

經濟論叢

第134卷 第5・6号

イギリス批判会計学派の方法論……………高 寺 貞 男	1
18世紀におけるパルルマンと王権(1)……………木 崎 喜代治	18
戦後日本の産業政策と高度経済成長……………小 林 正 人	42
外貨換算会計基準の制定とその経済的影響……………小 野 武 美	60
日本資本主義確立期における財政金融構造……………片 山 徹	80

経済学会記事

經濟論叢 第133卷・第134卷 総目録

昭和59年11・12月

京都大學經濟學會

イギリス批判会計学派の方法論

高 寺 貞 男

I イギリス批判会計学派の形成

これまで長期間にわたって、「資本主義諸国についてみるかぎり、……批判会計学がやや目立った存在をなしている……点で……わが国は例外的存在に属するものである」¹⁾といわれてきたが、現在では、この命題に修正をほどこさねばならない事態がイギリスで進展している。というわけは、1970年代後半に、『イギリス批判会計学派』と呼びうる集団が形成されたからである。

その歴史的・制度的背景としては、イギリス急進主義の伝統以外に、イギリスでは、「多くの場合、実際に会計学科が経済学科から派生した」²⁾という特殊事情を挙げることができるが、いずれにしても、現在、新興のイギリス批判会計学派は、所属大学・研究組織別にグループ分けしてみると、次ページに示したように、3グループから構成されているとみてよいであろう。

その場合、各グループは、グループ内だけではなく、さらにグループ外のメンバーとの間で多角的に（かぎ線で示した）共同研究を進め、共同論文を発表しているので、各グループが採用している研究方法に基本的差異は見出されない。そこで、本稿では、その中核をなしている「会計の政治経済学」(political economy of accounting) またはマンチェスター・グループによってイギリス批判会計学派を代表させて、彼らが方法論上の問題として提唱している「代替アプローチ」³⁾について考察することにしたい。

その意味で、本稿は、その表題が示しているように、「イギリス批判会計学

1) 岡部, 3-4ページ。

2) Wells, p. 151.

3) Cooper and Sherer, p. 207.

イギリス批判会計学派の構成と共同研究関係

「社会主義経済学会議 (CSE) 貨幣グループ」⁴⁾

Stuart R. C. Burchell (前ロンドン・ビジネス・スクール)

Grahame F. Thompson (放送大学)

「会計の政治経済学」⁵⁾ またはマンチェスター・グループ

David J. Cooper (マンチェスター大学)

Michael J. Sherer (エシックス大学)

Trevor M. Hopper (マンチェスター大学)

「シェフィールド・グループ」⁶⁾

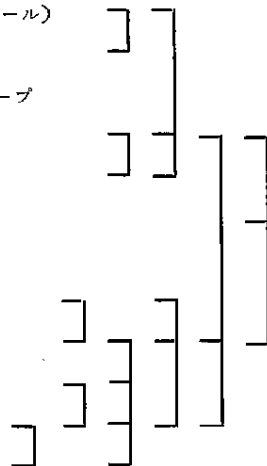
Anthony M. Tinker (ニューヨーク市立大学)

F. Anthony Lowe (シェフィールド大学)

Richard C. Laughlin (シェフィールド大学)

Anthony G. Puxty (シェフィールド大学)

Wai Fong Chua (シドニー大学)



D・J・クーパーからの手紙によれば、上記以外に、Anthony G. Hopwood
と Anne Crawford (ともにロンドン・ビジネス・スクール) がいる。

派の方法論」に重点を置いて、その動向を伝える紹介論文の域を出るものではないが、本稿が近年方法論の拡散化という混迷状態にあるわが国の批判会計学にたいする国際的刺激的媒体として役立つことができれば、幸いである。

II 「新古典派の会計学」にたいする代替パラダイムとしての 「会計の政治経済学」

近年「広く認められた会計理論は存在しない」⁷⁾といわれているように、

4) Thompson, 1978, p. 427.

5) Tinker, 1980, p. 147; Cooper and Sherer, p. 207.

6) 厳密には「シェフィールド学派」(Thomas, 1981, p. 555.) または「シェフィールド・グループ」(Thomas, 1982, p. 574.) から、渡米後のティンカーと渡豪後のチュウを除くべきであるが、ここでは、共同研究関係を重視して、含めている。

7) Lowe, Cooper and Puxty, p. 3n.

「最近〔10〕数年間における会計理論の世界は無政府状態になった」⁸⁾が、そうした乱流の中で「会計学の理論的バックボーンとして」「会計学者による新古典派経済学の圧倒的受容」⁹⁾がなされたため、主流の座を占めるにいたった「新興の新古典派の会计学」(the emerging school of neoclassical accounting)と呼ばれる「近年の会計理論は、金融経済学 (financial economics)〔の分野〕で新古典派の研究者によって用いられた多くの仮定と方法を同じように採用した。」¹⁰⁾その結果、現在「一般に行われている〔会計〕分析で用いられる枠組みは、ほとんど一つの例外もなく、経済学者の新古典派モデルである。」¹¹⁾たしかに、「多くの新古典派の会計理論家の効率的〔資本〕市場のパラダイムやワルラス的一般均衡の構造にたいする熱狂は、金融経済学〔の分野〕での新古典派の同僚の熱狂に匹敵する」¹²⁾するほどであるから、「多くの会計学者は経済学者自体よりもいっそう忠実な新古典派のパラダイムの信奉者である」¹³⁾とあって、決して過言ではない。

しかしながら、「企業レベルと経済レベルの両方における(会計)政策の指針を定める基準として新古典派(限界効用学派)の資本理論の妥当性〔いかに〕という方法論上の問題」¹⁴⁾について検討してみると、「新古典派の観点の妥当性については重大な疑問がある」ばかりでなく、さらに「会計学研究において新古典派の独占を永続させることに知的正当性が見出されなかった」¹⁵⁾ので、イギリス批判会計学派は、「会計システムを理解し、または設計するための適切な基準を提供することができない」¹⁶⁾新古典派の「モデルは適切なモデルであるとは認められない」¹⁷⁾という立場から、「公開〔会計〕の規制理論のラ

8) Laughlin and Puxty, p. 451.

9) Cooper, 1980, p. 164.

10) Williams and Findlay, p. 135.

11) Puxty and Laughlin, p. 543.

12) Williams and Findlay, p. 135.

13) Tinker, 1984, p. 71.

14) Cooper, 1980, p. 161.

15) Tinker, 1984, p. 71.

16) Cooper and Sherer, p. 221.

17) Puxty and Laughlin, p. 543.

ディカルな変更を正当化するのに重大な困難を産み出す」¹⁸⁾ 会計理論における「新古典派の〔経済〕思想の連続的支配」¹⁹⁾と「偏向を明確に牽制しようと試みる代替アプローチ」²⁰⁾として、「会計の政治経済学という代替パラダイム」²¹⁾を提唱している。

では、イギリス批判会計学派によって会計理論における「新古典派の〔経済〕思想にラディカルに取って代わるもの」²²⁾として提唱された会計の政治経済学はどのような方法論を基礎にして構想されているのであるか。この問いに答えるために、会計の政治経済学の方法論上の特徴について、説明すると、

まず、第1に、「会計の政治経済学的アプローチは、〔組織および〕社会における所得・富・権力の配分〔過程〕での会計報告の役割を解明し、解釈しようとする。」²³⁾「したがって、〔組織および〕社会における所得・富・権力の配分にたいする会計報告の影響に〔研究の〕焦点を合わせねばならない。」²⁴⁾

現在、会計学研究の多くにおいては、「会計〔システム〕が〔組織および社会における利害〕対立と〔権力〕対抗にかかわる可能性については、ほとんど重きが置かれていない」²⁵⁾が、「会計学研究は〔組織および〕社会における権力〔対抗〕と〔利害〕対立を認めなくてはならない。」²⁶⁾

特に、「意思決定……や〔それにたいする〕正当性付与の際には、会計・統制システムの利用は組織内部〔と外部〕の権力配分に影響を与えることができる」²⁷⁾ので、その点に着目して、「情報システムは組織内部〔と外部〕の勢力〔または権力〕を再配分するための一手段として特徴づけられてきた」²⁸⁾こと

18) Tinker, 1984, p. 61.

19) Tinker, 1984, p. 71.

20) Cooper and Sherer, p. 217.

21) Cooper and Sherer, p. 209.

22) Tinker, 1984, p. 61.

23) Cooper and Sherer, p. 222.

24) Cooper and Sherer, p. 218.

25) Cooper, 1983, p. 283.

26) Cooper and Sherer, p. 218.

27) Markus and Pfeffer, p. 208.

28) Bariff and Galbraith, p. 23.

を考えると、会計学研究が「会計情報〔システム〕と組織または社会における権力との間の〔相互〕関係を一般に検討していなかった」²⁹⁾ことを自己批判すべきである。

つぎに、「われわれが強調したい会計の政治経済学の〔方法論上の〕第2の特徴は会計が行なれる〔組織および〕社会の特殊な歴史的・制度的環境〔の重視〕である。」³⁰⁾「会計学研究の正当かつ必要な研究領域である」「会計の制度的関係情況」³¹⁾を「考慮することなく、技術問題〔として会計システムの設計または会計政策の選択という問題〕を解決しようとする試みは、〔会計システムまたは〕会計政策を取り巻く現在の制度的仕組みのために、不完全かつ不十分なものになるであろう。」³²⁾

特に、「会計政策〔の選択〕は、それが社会全体の政治闘争に由来するという意味で、本質的に政治的であるばかりでなく、さらに会計政策の〔選択〕結果も、それが社会のある集団のために、他の集団を犠牲にして、実施されるという意味で、本質的に政治的である」³³⁾ことをまぬがれない。「もしわれわれが会計の政治的特性を無視して、厳密に技術的な会計という考えにしたがうために、かかる特性からわれわれを隔離する障壁を設けたならば、（政治的環境の一部である）利用者の共同社会は必要を満たしえないであろう。」³⁴⁾

したがって、「会計の政治経済学は〔会計の歴史的・制度的環境である〕インフラストラクチャー〔として組織内部と外部の〕社会階級間の基本的関係を重視する」³⁵⁾けれども、ここで強調されている「会計規制〔のための会計政策の選択・実施〕は政治過程とみなさねばならないという見方は、会計〔政策の選択〕問題は概念的枠組みの探究や採用によって解決されうるという見方に全

29) Cooper, 1981, p. 194.

30) Cooper and Sherer, p. 218.

31) Cooper and Sherer, pp. 207-208.

32) Burchell, Cooper and Sherer, p. 15.

33) Cooper and Sherer, p. 208.

34) Tonkin, p. 134.

35) Cooper and Sherer, p. 208.

般的に反対する見方である」³⁶⁾わけである。

第3に、会計の政治経済学的アプローチは、「記号体系〔としての会計〕は現実を定義するばかりではなく、さらに、そのようにして創造された現実が記号体系の権威によって変えうるし、かつしばしば変えられている」³⁷⁾という認識から出発して、「会計の政治経済学の〔方法論上の〕第3の要素に……〔記号体系としての会計を通じて〕相異なる利害関係に変化をもたらす人間（と会計）の潜在能力を認める見方の採用を含めている。」³⁸⁾かかる見方を採用すれば、現在「組織の支配グループによって作成されて、一般に利用されている会計にたいする反対物である〔反情報システムまたは〕代替会計（alternative accounts）を開発する可能性が開かれるであろう。」³⁹⁾

たしかに、「会計実務はしばしば……環境を変えるよりも、環境に適合する消極的機能を果たすものとみなされている」が、「環境〔の変更という積極的機能〕を考慮することなく、技術問題〔として会計システムの設計または会計政策の選択という問題〕を解決しようとする試みは、現行の制度と実務を受容してしまうために、不完全かつ不十分な結果となるであろう。」⁴⁰⁾

III 会計の政治経済学的アプローチの必要条件

以上考察してきた「会計の政治経済学的アプローチの〔3つの〕特徴は〔相互に関連しているばかりでなく、さらに、明示的〕規範性の要件（Be [explicitly] normative.）、記述性の要件（Be descriptive.）、批判性の要件（Be critical.）という3つの要件を備えていなければならない。」⁴¹⁾

もちろん、これらの要件はあくまでも会計の政治経済学的アプローチの必要条件であって、十分条件ではないが、「通常この種の勧告でいわれているより

36) Laughlin and Puxty, p. 454.

37) Hopwood, p. 295.

38) Cooper and Sherer, p. 219.

39) Cooper, 1983, p. 283.

40) Cooper and Sherer, p. 219.

41) Cooper and Sherer, p. 219.

も一層ラディカルな」⁴²⁾ねらいをもっているのです、その点に留意して、順を追って説明すると、

1) 明示的規範性の要件

「会計学研究者は〔会計とそれが行われる組織および社会をいかに組織化するかについて〕彼らの価値判断をほとんど明示していない。」⁴³⁾しかし、いかなる『『実証的』または『経験的』な〔記述的〕論も規範的かつ価値負荷的である」⁴⁴⁾ことを避けられない以上、「会計学研究者は彼らによって採用された〔パラダイムまたは理論〕枠組みの〔内部に織り込まれている〕規範的要素〔またはビルトインされている価値判断〕について明示すべきである。」⁴⁵⁾

そうすれば、「社会および組織の規範や価値〔体系〕の変化に関する倫理的論議から注意をそらす」⁴⁶⁾誤りを避け、社会および組織の変化にたいする「会計の価値に関する論議が会計士や経済の金融セクターの私的問題関心というよりもむしろ〔社会の全グループの正当な問題関心である〕政治の場にあると認めることができるであろう。」⁴⁷⁾

2) 記述性の要件

会計「システムが運用されている状況に関する根拠の十分な理解を通じて、はじめて、われわれはいかに会計システムを変更すべきかを処方することができる」⁴⁸⁾し、また、「会計〔政策〕の選択を正当と認めることができるようにするためには、われわれは、会計情報と個人・組織・市場・社会との間の相互作用についてより十分な知識を必要とする。」⁴⁹⁾

したがって、われわれは「会計と会計士の行動が歴史的に置かれている社会

42) Cooper and Sherer, p. 219.

43) Cooper and Sherer, p. 220.

44) Tinker, Merino and Neimark, p. 167.

45) Cooper and Sherer, p. 219.

46) Cooper, 1981, p. 191.

47) Cooper and Sherer, p. 220.

48) Cooper, 1981, p. 198.

49) Zeff, p. viii.

の諸制度，社会的・政治的構造，文化価値という関係状況の中で，会計と会計士の行動を記述し，かつ解釈しようと試みる」「記述的研究により多く注意を向けることを勧める」が，ここで強調している「記述性の要件は会計〔行動〕から独立の記述（または会計記述そのもの）が価値自由または客観的であるということを示そうとしているわけではない。」⁵⁰⁾

「事実の意味の理論依存性」といわれているように，「事実は決して理論から独立して存在せず，理論によって社会的に構成される」⁵¹⁾以上，「会計の政治経済学は，社会〔および組織〕の〔現状に市民権を与える理論に対抗する〕代替理論とそこにおける会計の役割にもとづいて，会計実務の記述を基礎づける必要がある。」⁵²⁾

3) 批判性の要件

もちろん，通用の「会計理論にたいする代替アプローチ」⁵³⁾として「代替パラダイムと方法論を開発し，かつ評価するためには，〔会計学〕研究者は……批判意識を発揮することが必要である」⁵⁴⁾が，その場合，「会計にたいする批判的アプローチは，会計問題は社会問題〔または社会の意向〕の潜在的反映であるから，〔前者の基底をなす〕後者が批判的に分析されねばならないという前提から出発し」⁵⁵⁾て，究極的には会計問題を「それ自体の反情報システムをもった……カウンターオーガニゼーション反組織を備えた……社会の出現によって」⁵⁶⁾解決しようとしているので，「会計実務の変化が社会の意識（たとえば，代替『会計』と〔組織および〕社会における会計の役割の認定）と究極的には〔組織および〕社会の変化の双方を要求しているということを示唆するであろう。」⁵⁷⁾

50) Cooper and Sherer, p. 221.

51) Tinker, 1982, p. 3n.

52) Cooper and Sherer, p. 221.

53) Tinker, Merino and Neimark, p. 167.

54) Cooper and Sherer, p. 221.

55) Cooper and Sherer, p. 222.

56) Gambling, 1978, p. 52.

57) Cooper and Sherer, p. 222.

IV 会計の政治経済学的アプローチの「組織の会計」への適用

会計の政治経済学的アプローチが試みているように、これまで「選択されなかった代替〔会計の〕開発の研究は、〔すでに〕選択された〔会計〕実務の論理を〔適及的に〕解明する〔ことにも役立つ〕であろう。」⁵⁸⁾しかし、それを適用して、代替会計を開発することの方がはるかに重要である。

では、会計の政治経済学的アプローチを実際に「組織の会計」(accounting in organizations)へ適用すると、どのような成果がえられるのであろうか。この問いにはまだ満足できる答えは用意されていないが、すでにえられた中間成果によって、その方向性を示すと、

一般には明示されてはいないけれども、背後に「一般均衡の理論」⁵⁹⁾を秘めている「古い会計世界観 (accounting world views) は明らかに陳腐化しているが、〔その〕変化はこれまでつつましかなものであった。古い情報システムとそこに含まれている潜在的世界観は結束して〔制度として〕確立しており、〔あらゆる〕変化に抵抗する。」⁶⁰⁾その場合に「世界に関する組織の諸仮定〔からなる世界観〕を凍結する情報システム」⁶¹⁾は、当然のことながら、「組織行動の他に採りうる概念解釈や組織業績の他に採りうる事由調査から注意をそらしている。」⁶²⁾

その意味で、古い「情報システムに含まれている潜在的世界観は、しばしば保守勢力として機能する」⁶³⁾ばかりでなく、さらに、古い「会計システムによって生みだされうる共通の世界観」⁶⁴⁾を通じて、管理会計の研究をも保守し、「管理可能性の範囲と管理会計の役割を制限する傾向をもっていた。」⁶⁵⁾事実、

58) Cooper, 1983, p. 283.

59) Hedberg and Jönsson, p. 56.

60) Hedberg and Jönsson, p. 48.

61) Hedberg and Jönsson, p. 56.

62) Cooper, Hayes and Wolf, p. 182.

63) Hedberg and Jönsson, p. 48.

64) Cooper, Hayes and Wolf, p. 182.

65) Cooper, 1981, p. 192.

「管理会計の研究のほとんどは会計システムまたは〔それを通じて〕組織がどのように変化しうるかを考察して⁶⁶⁾いない。その代わりに、〔研究の〕焦点は〔組織の安定装置として相対的に〕安定した〔会計〕システムの維持に置かれている。』⁶⁷⁾

いずれにしても、「現行の情報（および会計）システムは〔組織の内部と外部環境の〕矛盾、不明確さ、重層性、不確実性などを取り除き、〔それらの〕変化を合図する多くの適切な信号を隠し、〔組織の危険にたいする〕早期警告にそった行動をとるイニシアチブをつぶす』⁶⁷⁾安定勢力として働くので、「変化する環境の中を進む組織は〔かかる〕安定勢力に対抗する機構を内蔵した情報システムを設計すべきである。』⁶⁸⁾もし、そのような設計理念にもとづいて開発された会計「システムが過去の事象を説明し、未来の事象を予示する上で、目標の不明確さと意味づけの多様性をゆるすために、解釈の十分な創造性と範囲を提供する』⁶⁹⁾ことができるならば、いく通りにも解釈できる重層の意味を示す「多義的情報システム (ambiguous information systems) は〔組織の内部と外部環境の〕不確実性、不調和、不明確さを報告することによって、〔組織の〕変化の必要と可能性について経営者を敏感にするであろう。』⁷⁰⁾

「会計〔システム〕は〔本来、利害関係の対立する〕各種の〔組織〕行動者に共通言語と〔それによる〕交渉の枠組みを提供することによって共有された現実〔認識〕にもとづく交渉を容易にする」ものであるが、多義的情報システムが開発されると、「さらに、解釈の〔創造性または〕柔軟性が会計方法の不明確さによって高められるので、交渉過程内での合意と不合意の基礎を提供する』⁷¹⁾ことによって、妥協にいたる「対話的意思決定過程 (dialectical deci-

66) Cooper, 1982, p. 274.

67) Hedberg and Jönsson, p. 47.

68) Hedberg and Jönsson, p. 52.

69) Cooper, Hayes and Wolf, p. 188.

70) Cooper, Hayes and Wolf, p. 186.

71) Cooper, Hayes and Wolf, p. 183; Cooper, 1981, p. 195.

sion processes) [の展開] を容易にする。」⁷²⁾ それゆえ、「対話的情報システム (dialectical information systems) [ともいわれる多義的情報システム] は [組織行動に] 創造性と安定性を提供する……保証を与えるとみてよいであろう。」⁷³⁾

かかる多義的情報システムが反情報システムまたは代替会計に転化する可能性については、しごくあいまいな示唆しか見出しえない⁷⁴⁾が、かりに多義的情報システムにその可能性が内蔵されているとしても、それを現実化するためには、組織の業績を「社会的厚生 (social welfare) すなわち組織が……社会に与えている純便益」⁷⁵⁾をもって測定する方向を模索するだけでは不十分であろう。また、いかなる情報システムを構想するにしても、それを実施する場合には、組織内の「権力分布や組織のパラダイム」のような「構造的要因」が「抵抗や反対」を示すので、かかる「抵抗を極小化し、システムの成功を極大化する」ためには、「会計・統制システムの設計者と施行者は、当該システムを [組織の構造的] 要因に一致させるか、要因そのものを変化させなくてはならない」⁷⁶⁾が、会計の政治経済学的アプローチによれば、組織内の権力分布や組織のパラダイムのような構造的要因を「もし [組織および] 社会が変えられたならば、ふさわしくなると思われる会計システム」⁷⁷⁾ が想定している状態に変えてゆく戦略が選択されねばなるまい。

V 会計の政治経済学的アプローチの「社会への会計」への適用

つぎに、会計の政治経済学的アプローチを「社会への会計」(accounting to society) へ適用すると、どのような成果がえられるであろうか。この問いにも、さきに「組織の会計」へ適用した場合と同様に、まだ納得できる答えは用意さ

72) Hedberg and Jönsson, p. 47.

73) Cooper, 1981, p. 196.

74) Gambling, 1984, pp. 41 ff.

75) Cooper, 1981, p. 191.

76) Markus and Pfeffer, p. 216.

77) Cooper and Sherer, p. 224.

れていないが、1970年代にイギリスで展開された「インフレーション論争へ適用した」⁷⁸⁾場合にえられた中間成果によって、その方向性を示すと、

会計の政治経済学的アプローチが提唱される少し前から、アメリカの若干の会計学研究者の間で「会計基準の進展は利害の相対立する利害関係集団間の交渉と妥協を含む政治的過程である」⁷⁹⁾と認められていたけれども、ここで取り上げているイギリスのインフレーション会計論争とその結末もまた「基礎的インフレーション会計モデルとして（歴史的原価基準にもとづく）CPP法またはCCA法の選択に関する〔利害〕対立と〔政治的〕妥協のパターン」⁸⁰⁾を示していた。

事実、インフレーション会計論争の過程で「所得の分配と再分配をめぐる」「会計機能にあらわれ〔かつそれによってあらわされる〕〔利害〕対立と不一致」⁸¹⁾は「一般に認められたインフレーション修正法^{システム}について合意がえられないほど、著し」⁸²⁾だったので、そうした関係状況の中で展開した「インフレーション会計論争は〔当然のことながら〕社会レベルと組織レベルの双方で圧力をまねいた。」⁸³⁾特に、イギリスのように、「産業資本と金融資本の緊密な組織的連関をもった経済」というよりはむしろ両者の「機能の分離によって特徴づけられる経済」⁸⁴⁾では、「インフレーション修正によって影響をうける各集団の特殊な利害」⁸⁵⁾にそい、「相異なる利害関係集団は相異なる〔資本維持概念または〕仮定に賛成し」⁸⁶⁾て、相異なるインフレーション会計モデルまたは修正法を選択するよう社会的圧力がかかった。

その結果、産業資本は企業自体の実体資本維持概念を前提とした（彼らの統

78) Lowe, Puxty and Laughlin, p. 34.

79) Whittington, p. 145.

80) Whittington, p. 145.

81) Thompson, p. 422.

82) McRae and Dobbins, p. 140.

83) Burchell, Clubb, Hopwood, Hughes and Nahapiet, p. 21.

84) Thompson, p. 420.

85) McRae and Dobbins, p. 140.

86) Whittington, p. 145.

制下にある個別価格指数を用いる) CCA 法を支持した。これにたしし、「資産が主として貨幣〔項目〕であるために、〔貨幣資産と負債にたいするインフレーションの影響すなわち貨幣項目保有損得(債権者損失と債務者利得)を無視する〕CCA 法は不適切であるということに気づいた」⁸⁷⁾「銀行〔に代表される金融資本〕は、〔1975年9月のサンディランズ報告によって提案された〕CCA 法の放棄を主張する現実的動機をもっていた」⁸⁸⁾ ことからわかるように、「銀行のような顕名な集団の圧力」⁸⁹⁾を通じて、株主の貨幣資本維持概念を前提とした(一般物価指数を用いる)CPP 法にしたがい、貨幣項目保有損得の認識をせまった。

したがって、CCA 法と CPP 法のような異種の「インフレーション会計を〔それぞれ〕全般的に広汎に導入しようとする叫びは、この国の経済組織の特殊な形態と無関係ではないのである」⁹⁰⁾が、「CCA 法と CPP 法の提案について論争した結果〔CCA 法に1977年12月のハイド試案で導入されたギャリング調整とさらに1979年4月の ED 24 で追加された貨幣運転資本調整を補足して1980年3月の SSAP 16 において成立した CCA 法と CPP 法の妥協ルール〕は銀行により〔CCA 法の提案にたいする代案として〕機械的なやり方で指令されたものではないのである。」⁹¹⁾「より重要なことは会計専門職そのものにあられ、かつそれによってあらわされる〔産業資本と金融資本の〕利害〔対立〕に由来する、インフレーション会計の単一の包括的方法にたいする確かな支持の現実的欠如〔と CCA 法による産業企業の報告利益の激減を CPP 法によって軽くしようとする一般の動機とが、CCA 法と CPP 法の妥協ルールを成立させたこと〕なのである。」⁹²⁾

ちなみに、インフレーション会計論争が展開した1970年代のイギリスでは、

87) Whittington, p. 142.

88) Thompson, p. 415.

89) Whittington, p. 142.

90) Thompson, pp. 420-421.

91) Thompson, p. 423.

92) Thompson, p. 421.

「大規模会計〔監査〕法人と中規模会計〔監査〕法人の大量の合併」の結果として「小〔監査〕法人と大〔監査〕法人への分極化」⁹³⁾または「2層の〔会計〕専門職」への「分裂」⁹⁴⁾が進行したが、その過程で、1976年11月のED 18が提案した「CCA法の『複雑さ』にたいする小規模の会計士による『草の根』反抗」⁹⁵⁾を組織した「イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の『草の根』会員は国内の生産資本、特に小ブルジョアの利害と結びついているかもしれない。〔これにたいし〕当協会の管理組織や大規模な多国籍会計監査法人は国際金融資本と独占資本〔の利害〕と結びついているかもしれない。」⁹⁶⁾

たしかに、インフレーション会計論争の結果1980年3月のSSAP 16において成立したCCA法とCPP法の妥協ルールは、CCA法よりもはるかにCPP法に近似した利益を算出するので、選択されたインフレーション「会計政策はイギリスの産業セクター〔の利益〕に逆って、金融セクターの利益に奉仕する傾向をもっている」⁹⁷⁾と評価されている。しかし、いずれにしても、CCA法とCPP法の妥協のルールであるSSAP 16が実施されれば、多くの場合、報告利益は一挙に低落するから、それに伴い、組織レヴェルでも、配当削減・減税の要求ばかりでなく、さらに賃金抑制の圧力も強まると予想される。したがって、従来以上に「付加価値計算表が生産性交渉における〔賃金〕支払い能力の尺度として利用されねばならない」⁹⁸⁾としても、それだけでは、インフレーション会計による「外部財務管理システム」⁹⁹⁾に対抗する反情報システムまたは代替会計とはなりえないことは明白であろう。

93) Briston, p. 458.

94) Briston, p. 460.

95) Thompson, p. 426.

96) Low, Cooper and Puxty, p. 3.

97) Cooper and Sherer, p. 224.

98) Sherer, Southworth and Turley, p. 11.

99) Laughlin, p. 32.

《引用文献》

Martin L. Bariff and Jay R. Galbraith, "Intraorganizational Power Considerations for Designing Information Systems," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 3, No. 1, 1978.

Richard J. Briston, "The UK Accountancy Profession—The Move towards Monopoly Power," *The Accountant's Magazine*, Vol. 83, No. 881, November 1979.

Stuart Burchell, Colin Clubb, Anthony Hopwood, John Hughes and Janine Nahapiet, "The Roles of Accounting in Organizations and Society," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 5, No. 1, 1980.

Stuart Burchell, David Cooper and Michael Sherer, "Conceptual Framework—One Step Forward, Two Back," *Accountancy*, Vol. 93, No. 1065, May 1982.

David Cooper, "Discussion of Towards a Political Economy of Accounting," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 5, No. 1, 1980.

David Cooper, "A Social and Organizational View of Management Accounting," in Michael Bromwich and Anthony Hopwood (eds.), *Essays in British Accounting Research*, Pitman, 1981.

David Cooper, "Tidiness, Muddle and Things: Commonalities and Divergencies in Two Approaches to Management Accounting Research," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 8, No. 2/3, 1983.

David Cooper, David Hayes and Frank Wolf, "Accounting in Organized Anarchies: Understanding and Designing Accounting Systems in Ambiguous Situations," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 6, No. 3, 1981.

David Cooper and Michael J. Sherer, "The Value of Corporate Accounting Reports: Arguments for a Political Economy of Accounting," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 9, No. 3/4, 1984.

Trevor Gambling, *Beyond the Conventions of Accounting*, Macmillan, 1978.

Trevor Gambling, *Positive Accounting: Problems and Solutions*, Macmillan, 1984.

Bo Hedberg and Sten Jönsson, "Designing Semi-Confusing Information Sys-

tems for Organizations in Changing Environments," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 3, No. 1, 1978.

Anthony G. Hopwood, "On Trying to Study Accounting in the Contexts in which it Operates," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 8, No. 2/3, 1983.

Richard C. Laughlin, "External Financial Control Systems: Theory and Application," *Managerial Finance*, Vol. 6, No. 1, 1980.

Richard C. Laughlin and Anthony G. Puxty, "Accounting Regulation: An Alternative Perspective," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 10, No. 3, 1983.

E. A. Lowe, D. J. Cooper and A. G. Puxty, "The Accountancy Profession, Capital and the State," Unpublished Paper, University of East Anglia, 1981.

E. A. Lowe, A. G. Puxty and R. C. Laughlin, "Simple Theories for Complex Processes: Accounting Policy and the Market for Myopia," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 2, No. 1, 1983.

M. Lynne Markus and Jeffrey Pfeffer, "Power and the Design and Implementation of Accounting and Control Systems," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 8, No. 2/3, 1983.

Thomas W. McRae and Richard Dobbins, "Behavioural Aspects of the Inflation Accounting Controversy," *Accounting and Business Research*, Vol. 4, No. 14, Spring 1974.

岡部利良「わが国における批判会計学——批判会計学の課題序章」, 松尾憲橋編『批判会計学の基礎——武田孟先生還暦記念論文集』, 森山書店, 1960年。

Anthony G. Puxty and Richard C. Laughlin, "A Rational Reconstruction of the Decision-Usefulness Criterion," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 10, No. 4, 1983.

Michael Sherer, Alan Southworth and Stuart Turley, "An Empirical Investigation of Disclosure, Usage and Usefulness of Corporate Accounting Information," *Managerial Finance*, Vol. 7, No. 2, 1981.

Andrew P. Thomas, "Towards a Value-neutral Positive Science of Accounting," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 8, No. 4, 1981.

Andrew A. Thomas, "Towards a Value-neutral Positive Science of Accounting:

A Reply," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 9, No. 4, 1982.

Grahame Thompson, "Capitalist Profit Calculation and Inflation Accounting," *Economy and Society*, Vol. 7, No. 4, 1978.

Anthony M. Tinker, "Towards a Political Economy of Accounting: An Empirical Illustration of the Cambridge Controversies," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 5, No. 1, 1980.

Tony Tinker, "The Naturalization of Accounting: Social Ideology and the Genesis of Agency Theory," Unpublished Paper, New York University, 1982.

Anthony Tinker, "Theories of the State and the State of Accounting: Economic Reductionism and Political Voluntarism in Accounting Regulation Theory," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 3, No. 1, 1984.

Anthony M. Tinker, Barbara D. Merino and Marilyn Dale Neimark, "The Normative Origins of Positive Theories: Ideology and Accounting Thought," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 7, No. 2, 1982.

David Tonkin, "Politics and Accounting Standards," *Accountancy*, Vol. 92, No. 1052, April 1981.

M. C. Wells, "Essays in British Accounting Research: A Review," *Accounting and Business Research*, Vol. 13, No. 50, Spring 1983.

Edward E. Williams and M. Chapman Findlay, III, "Beyond Neoclassical Economic Theory as a Foundation for Financial Accounting," *Abacus*, Vol. 16, No. 2, 1980.

Geoffrey Whittington, "The Role of Research in Setting Accounting Standards: The Case of Inflation Accounting," in Michael Bromwich and Anthony G. Hopwood (eds.), *Accounting Standards Setting, An International Perspective*, Pitman, 1983.

Stephen A. Zeff, "Preface," in Bromwich and Hopwood (eds.), *Essays in British Accounting Research*, Pitman, 1981.

追記 1985年7月8-10日に Ruskin Hall, Headington, Oxford で、D・J・クーパーと T・M・ポッパーを組織委員として "Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference" というイギリス批判会計学派の研究集会が開催される通知がきているので、詳細は筆者に問い合わせられたい。